

■米国：カリフォルニア州のクリーンエネルギー政策コストについて警告

カリフォルニア州の独立機関であるリトル・フーバー委員会が 2012 年 12 月 3 日に発行した報告書によると、カリフォルニア州当局は、さらなるクリーンエネルギー政策を採用する前に、今までの州のクリーンエネルギー政策に掛かった費用を総括する必要がある、としている。同報告書では、州は遠大なエネルギー改革を実施しており、各政策が他の政策にどのように影響するかを考慮せずに、再生可能エネルギーの使用と、温室効果ガスの抑制を後押している。結果としてカリフォルニア州民は、電気料金の上昇による深刻な経済負担に直面するかもしれないとし、州知事と州議会がそれらの費用について納得するまでは、どんな新エネルギーへの取り組みも控えるべきである、と報告している。この報告書はまた、州のすべてのエネルギー政策を一つの部署に統合することも提案している。報告書は、ブラウン州知事に対し、エネルギー委員会と公益事業規制委員会が州のエネルギー政策や規制構造の研究を立ち上げることを命ずる行政命令を発することを、求めている。具体的には、この研究で、様々な規制や政策が消費者の電気料金にどのような影響を与えるかを評価することである。リトル・フーバー委員会は、1962 年に創設された州の機関であり、州の政策に対し効率や効率性の改善を提言する。